

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月26日

【中間会計期間】 第123期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヒゲタ醤油株式会社

【英訳名】 HIGETA SHOYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱口敏行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町2番3号

【電話番号】 03(3669)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉原 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町2番3号

【電話番号】 03(3669)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉原 明

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,354,778	5,802,441	5,900,991	11,142,436	11,702,177
経常利益 (千円)	83,713	377,444	485,998	219,632	722,976
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	88,019	293,463	360,745	151,635	403,786
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	325,280	121,765	228,580	1,223,811	597,487
純資産額 (千円)	9,095,405	10,065,243	9,524,302	9,993,937	9,345,990
総資産額 (千円)	14,613,404	14,954,101	13,534,018	15,324,932	13,927,887
1株当たり純資産額 (円)	1,632.04	1,805.82	1,708.09	1,793.15	1,675.67
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	15.81	52.71	64.80	27.24	72.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	67.3	70.3	65.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,767	453,137	387,040	647,015	691,429
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	985,996	103,297	134,436	1,061,273	416,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,902	277,127	319,309	464,801	267,673
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	111,846	207,427	75,472	134,715	142,177
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	296 (178)	277 (153)	257 (158)	285 (168)	268 (158)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,902,898	5,378,190	5,498,236	10,204,000	10,817,751
経常利益 (千円)	15,879	296,536	461,243	141,977	598,825
中間(当期)純利益 (千円)	21,603	213,368	335,274	80,729	287,849
資本金 (千円)	396,000	396,000	396,000	396,000	396,000
発行済株式総数 (千株)	5,871	5,871	5,871	5,871	5,871
純資産額 (千円)	7,612,597	8,500,522	8,018,520	8,506,586	7,862,251
総資産額 (千円)	12,990,804	13,266,048	11,805,350	13,697,933	12,215,174
1株当たり配当額 (円)				9.00	9.00
自己資本比率 (%)	58.6	64.1	67.9	62.1	64.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	281 (88)	262 (73)	245 (80)	270 (78)	253 (75)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 従業員数は就業者数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品製造・販売事業	234( 78)
バイオ事業	11( 2)
飲食事業	12( 78)
合計	257(158)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	245(80)
---------	---------

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ヒゲタ醤油労働組合が組織されております。  
労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、国内景気は緩やかな回復傾向にありますが、中国経済をはじめ新興国経済の減速や欧州の財政問題の影響を受けるリスクがあり、先行きは不透明であります。

醤油業界におきましては、醤油全体の出荷量が前年を若干下回ったものの、密封ボトルが伸張するなど高付加価値醤油の売上増加が見られました。原料価格に関しては、シカゴ相場や為替相場が比較的落ち着いて推移し、原油価格も同様の動きでしたが、今後は予断を許さない状況であります。

このような状況下で当社グループの売上高は5,900百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は356百万円(前年同期比88.8%増)、経常利益は485百万円(前年同期比28.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は360百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (食料品製造・販売事業)

食料品製造・販売事業の売上高は5,398百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は329百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

#### (バイオ事業)

バイオ事業の売上高は99百万円(前年同期比362.1%増)、セグメント利益は32百万円(前年同期はセグメント損失43百万円)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は403百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント損失5百万円(前年同期はセグメント利益6百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ131百万円減少し、75百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ66百万円減少し、387百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ31百万円支出が増加し、134百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ42百万円支出が増加し、319百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	3,157,616	95.9
バイオ事業	42,166	128.9
飲食事業	156,339	99.7
合計	3,356,123	96.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品製造・販売事業	5,398,185	100.8
バイオ事業	99,228	462.1
飲食事業	403,578	94.7
合計	5,900,991	101.7

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キッコーマン食品株式会社	4,360,242	75.1	4,362,163	73.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、主にバイオ事業にて微生物を利用した有用物質の生産に関する研究開発を行っております。

特に、宿主菌*Brevibacillus choshinensis*に関連した有用タンパク質生産技術に関して、国内外の企業に技術の紹介を行い、新規事業の模索を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は9百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

#### 1 経営成績の分析

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は5,900百万円と前年同期と比べ98百万円の増収となりました。一方、利益面につきましては、売上高の伸長と原材料価格の低下により、営業利益は356百万円と前年同期と比べ167百万円増益、経常利益は485百万円と前年同期と比べ108百万円増益、親会社株主に帰属する中間純利益は360百万円と前年同期と比べ67百万円増益となりました。

#### 2 財政状態の分析

##### (1) 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。

固定資産は、投資有価証券の時価減少による投資その他の資産の減少等により前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ393百万円減少の13,534百万円となりました。

##### (2) 負債及び純資産

当中間連結会計期間末における流動負債は、短期借入金等の減少等により前連結会計年度末に比べ504百万円減少いたしました。

固定負債は繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。この結果、負債の部は前連結会計年度末に比べ572百万円減少の4,009百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ178百万円増加の9,524百万円となりました。

#### 3 キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し当中間連結会計期間末には75百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,351,168
計	12,351,168

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,871,168	5,871,168	該当事項なし	(注)
計	5,871,168	5,871,168		

- (注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりであります。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め  
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めておりま  
す。
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		5,871,168		396,000		207,002

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	1,538	26.2
公益財団法人 野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	718	12.2
公益財団法人 興風会	千葉県野田市野田250番地	645	11.0
株式会社 千秋社	千葉県野田市野田339番地	396	6.7
濱口 和男	東京都目黒区	390	6.6
濱口 敏行	東京都目黒区	272	4.6
茂木 洋佑	千葉県銚子市	132	2.3
濱口 篤志	東京都目黒区	113	1.9
宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	95	1.6
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339番地	88	1.5
計		4,391	74.8

- (注) 1 宝醤油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。  
2 上記のほか当社所有の自己株式264千株(4.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,552		
	(相互保有株式) 普通株式 95,611		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,511,005	5,511,005	
発行済株式総数	5,871,168		
総株主の議決権		5,511,005	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	264,552		264,552	4.5
(相互保有株式) 宝醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町 2番3号	95,611		95,611	1.6
計		360,163		360,163	6.1

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,177	75,472
受取手形及び売掛金	1,750,476	1,800,200
たな卸資産	2,077,194	2,023,555
繰延税金資産	72,222	66,559
その他	51,660	53,554
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	4,093,723	4,019,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,200,162	2 1,161,308
機械装置及び運搬具（純額）	1,874,150	1,750,635
工具、器具及び備品（純額）	40,790	33,307
土地	2 705,473	2 705,473
その他（純額）	19,651	24,037
有形固定資産合計	1 3,840,227	1 3,674,762
無形固定資産		
その他	11,451	10,043
無形固定資産合計	11,451	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	5,791,006	5,637,023
長期貸付金	177,248	177,248
その他	243,730	244,925
貸倒引当金	229,500	229,320
投資その他の資産合計	5,982,485	5,829,876
固定資産合計	9,834,163	9,514,682
資産合計	13,927,887	13,534,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	543,073	485,523
短期借入金	470,000	206,000
リース債務	9,927	11,172
未払金	565,659	328,056
未払法人税等	87,807	141,038
未払消費税等	73,173	69,835
預り金	28,103	26,784
賞与引当金	148,646	155,206
役員賞与引当金	8,448	3,630
その他	96,838	100,167
流動負債合計	2,031,678	1,527,415
固定負債		
リース債務	19,465	21,463
繰延税金負債	825,441	755,377
退職給付に係る負債	941,284	961,558
役員退職慰労引当金	149,920	126,885
環境対策引当金	7,472	7,472
長期預り金	<sup>2</sup> 606,633	<sup>2</sup> 609,543
固定負債合計	2,550,218	2,482,300
負債合計	4,581,896	4,009,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金	207,002	207,002
利益剰余金	6,696,804	7,007,089
自己株式	242,929	242,929
株主資本合計	7,056,876	7,367,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,330,318	2,199,790
退職給付に係る調整累計額	58,503	57,782
その他の包括利益累計額合計	2,271,815	2,142,008
非支配株主持分	17,297	15,132
純資産合計	9,345,990	9,524,302
負債純資産合計	13,927,887	13,534,018

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,802,441	5,900,991
売上原価	3,481,125	3,433,522
売上総利益	2,321,316	2,467,469
販売費及び一般管理費	1 2,132,530	1 2,111,049
営業利益	188,786	356,419
営業外収益		
受取利息	688	685
受取配当金	64,847	65,939
不動産賃貸料	78,809	79,251
持分法による投資利益	84,861	39,183
その他	17,632	5,953
営業外収益合計	246,840	191,013
営業外費用		
支払利息	5,262	3,708
不動産賃貸費用	23,104	25,275
固定資産除却損	5,869	2,540
その他	23,945	29,910
営業外費用合計	58,181	61,434
経常利益	377,444	485,998
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	981
特別損失合計	-	981
税金等調整前中間純利益	377,444	485,016
法人税、住民税及び事業税	22,628	134,500
法人税等調整額	60,521	8,222
法人税等合計	83,149	126,278
中間純利益	294,295	358,738
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	831	2,006
親会社株主に帰属する中間純利益	293,463	360,745

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	294,295	358,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,219	129,237
退職給付に係る調整額	8,889	529
持分法適用会社に対する持分相当額	5,578	1,450
その他の包括利益合計	172,530	130,158
中間包括利益	121,765	228,580
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	120,990	230,746
非支配株主に係る中間包括利益	775	2,165

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,000	207,002	6,343,477	242,929	6,703,550
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,459		50,459
親会社株主に帰属する中間純利益			293,463		293,463
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			243,004		243,004
当中間期末残高	396,000	207,002	6,586,481	242,929	6,946,554

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,211,265	67,869	3,279,134	11,251	9,993,937
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,459
親会社株主に帰属する中間純利益					293,463
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	163,584	8,889	172,473	775	171,698
当中間期変動額合計	163,584	8,889	172,473	775	71,305
当中間期末残高	3,047,681	58,980	3,106,661	12,027	10,065,243

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	396,000	207,002	6,696,804	242,929	7,056,876
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,459		50,459
親会社株主に帰属する中間純利益			360,745		360,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			310,285		310,285
当中間期末残高	396,000	207,002	7,007,089	242,929	7,367,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,330,318	58,503	2,271,815	17,297	9,345,990
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,459
親会社株主に帰属する中間純利益					360,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	130,528	720	129,807	2,165	131,973
当中間期変動額合計	130,528	720	129,807	2,165	178,312
当中間期末残高	2,199,790	57,782	2,142,008	15,132	9,524,302

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	377,444	485,016
減価償却費	213,567	221,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	182
賞与引当金の増減額(は減少)	7,770	6,560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,630	4,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,829	21,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,890	23,035
受取利息及び受取配当金	65,536	66,624
支払利息	5,262	3,708
持分法による投資損益(は益)	84,861	39,183
固定資産除却損	5,869	2,540
店舗閉鎖損失	-	981
売上債権の増減額(は増加)	26,531	49,723
たな卸資産の増減額(は増加)	59,944	53,639
仕入債務の増減額(は減少)	48,819	57,549
未払消費税等の増減額(は減少)	56,114	3,338
その他の資産・負債の増減額	92,798	151,043
小計	375,625	399,297
利息及び配当金の受取額	71,731	72,819
利息の支払額	5,293	3,806
法人税等の支払額	8,046	81,269
法人税等の還付額	19,119	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,137	387,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	102,434	131,546
有形固定資産の除却による支出	1,164	2,959
投資有価証券の取得による支出	725	755
保険積立金の積立による支出	2,247	2,247
敷金及び保証金の回収による収入	4,429	2,794
その他の支出	2,084	-
その他の収入	931	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,297	134,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	218,000	264,000
配当金の支払額	50,440	50,381
リース債務の返済による支出	8,686	4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,127	319,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,712	66,705
現金及び現金同等物の期首残高	134,715	142,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 207,427	1 75,472

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ケイ・アンド・エイチ

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

宝醤油(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)銚子暁雞館)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用

均等償却

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	20,889,835千円	21,065,227千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物及び構築物	68,155	66,686
合計	84,423	82,954

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期預り金	50,776千円	50,776千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	98,895千円	94,806千円
委託販売手数料	939,712	941,026
運賃	226,818	226,817
給料	340,068	284,570
賞与引当金繰入額	50,291	50,232
役員賞与引当金繰入	3,630	3,630
退職給付費用	16,940	18,316
役員退職慰労引当金繰入額	4,210	4,715

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871			5,871
自己株式				
普通株式	304			304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	50,459	9	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,871			5,871
自己株式				
普通株式	304			304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月30日 定時株主総会	普通株式	50,459	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	207,427千円	75,472千円
現金及び現金同等物	207,427	75,472

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	47,072千円	44,756千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	20,520千円	20,520千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	142,177	142,177	
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,476	1,750,476	
(3) 投資有価証券	4,167,125	4,167,125	
資産計	6,059,779	6,059,779	
(1) 買掛金	543,073	543,073	
(2) 短期借入金	470,000	470,000	
(3) 未払金	565,659	565,659	
負債計	1,578,732	1,578,732	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,282
関係会社株式	1,599,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	75,472	75,472	
(2) 受取手形及び売掛金	1,800,200	1,800,200	
(3) 投資有価証券	3,982,425	3,982,425	
資産計	5,858,098	5,858,098	
(1) 買掛金	485,523	485,523	
(2) 短期借入金	206,000	206,000	
(3) 未払金	328,056	328,056	
負債計	1,019,580	1,019,580	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	24,282
関係会社株式	1,630,314

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,856,193	452,151	3,404,042
債券			
その他			
小計	3,856,193	425,151	3,404,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	310,931	372,994	62,062
債券			
その他			
小計	310,931	372,994	62,062
合計	4,167,125	825,145	3,341,979

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

1 その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,663,476	442,094	3,221,382
債券			
その他			
小計	3,663,476	442,094	3,221,382
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	318,948	383,806	64,857
債券			
その他			
小計	318,948	383,806	64,857
合計	3,982,425	825,901	3,156,524

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結(連結)貸借 対照表計上額	期首残高	558,505	556,936
	期中増減額	1,568	10,122
	中間期末(期末)残高	556,936	546,813
中間期末(期末)時価		2,923,559	2,914,906

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち前連結会計年度及び当中間連結会計期間の主な減少は、減価償却費であります。  
3. 中間期末(期末)の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を展開する単位として「食料品製造・販売事業」、「バイオ事業」、「飲食事業」の3つを事業セグメントとしております。

「食料品製造・販売事業」は、醤油、加工調味料の製造及び販売を行っております。「バイオ事業」は、高付加価値タンパク質の開発、生産を行っております。「飲食事業」は、フランチャイズチェーン店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食料品製造 ・ 販売事業	バイオ事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,354,999	21,474	425,967	5,802,441		5,802,441
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,354,999	21,474	425,967	5,802,441		5,802,441
セグメント利益又は損失( )	226,618	43,947	6,115	188,786		188,786
セグメント資産	8,020,268	189,842	234,603	8,444,715	6,509,386	14,954,101
その他の項目						
減価償却費	178,302	10,612	6,689	195,604	17,963	213,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,687	5,865	3,907	59,459	21,170	80,630

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社の投資有価証券、管理部門に係る資産などであります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	食料品製造 ・ 販売事業	バイオ事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,398,185	99,228	403,578	5,900,991		5,900,991
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,398,185	99,228	403,578	5,900,991		5,900,991
セグメント利益又は損失( )	329,303	32,754	5,639	356,419		356,419
セグメント資産	8,170,026	143,451	230,895	8,544,373	4,989,644	13,534,018
その他の項目						
減価償却費	195,588	1,344	7,725	204,659	16,655	221,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,437	2,901		46,339	8,791	55,131

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社の投資有価証券、管理部門に係る資産などであります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
キッコーマン食品㈱	4,360,242	食料品製造・販売事業

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
キッコーマン食品㈱	4,362,163	食料品製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,675.67円	1,708.09円

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	52.71円	64.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	293,463	360,745
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	293,463	360,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,567	5,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,072	44,298
売掛金	1,747,239	1,796,790
たな卸資産	2,071,236	2,018,999
その他	119,840	115,956
流動資産合計	4,047,389	3,976,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,052,217	1 1,020,505
機械及び装置（純額）	1,853,864	1,733,223
土地	1 705,473	1 705,473
その他（純額）	161,184	155,923
有形固定資産合計	3,772,740	3,615,126
無形固定資産	9,620	8,213
投資その他の資産		
投資有価証券	4,180,415	3,996,395
長期貸付金	177,248	177,248
その他	257,260	261,640
貸倒引当金	229,500	229,320
投資その他の資産合計	4,385,424	4,205,964
固定資産合計	8,167,785	7,829,304
資産合計	12,215,174	11,805,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	516,063	457,701
短期借入金	360,000	96,000
リース債務	7,514	9,345
未払金	539,944	305,410
未払法人税等	87,177	140,727
未払消費税等	67,757	65,305
預り金	26,023	24,886
賞与引当金	148,646	155,206
役員賞与引当金	8,448	3,630
その他	96,810	100,148
流動負債合計	1,858,384	1,358,361
固定負債		
リース債務	18,297	21,159
繰延税金負債	851,067	780,963
退職給付引当金	848,787	870,084
役員退職慰労引当金	149,920	126,885
長期預り金	1 618,993	1 621,903
環境対策引当金	7,472	7,472
固定負債合計	2,494,538	2,428,468
負債合計	4,352,923	3,786,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	396,000	396,000
資本剰余金		
資本準備金	207,002	207,002
資本剰余金合計	207,002	207,002
利益剰余金		
利益準備金	99,000	99,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	256,446	250,230
別途積立金	3,711,500	3,711,500
繰越利益剰余金	1,104,857	1,395,887
利益剰余金合計	5,171,803	5,456,618
自己株式	238,096	238,096
株主資本合計	5,536,709	5,821,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,325,542	2,196,996
評価・換算差額等合計	2,325,542	2,196,996
純資産合計	7,862,251	8,018,520
負債純資産合計	12,215,174	11,805,350

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	5,378,190	5,498,236
売上原価	3,324,313	3,281,566
売上総利益	2,053,877	2,216,669
販売費及び一般管理費	1,869,412	1,853,711
営業利益	184,464	362,958
営業外収益	1 166,283	1 158,073
営業外費用	2 54,211	2 59,788
経常利益	296,536	461,243
税引前中間純利益	296,536	461,243
法人税、住民税及び事業税	22,286	134,168
法人税等調整額	60,881	8,199
法人税等合計	83,167	125,969
中間純利益	213,368	335,274

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	264,698	3,711,500	859,215	4,934,413
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,729		6,729	
剰余金の配当							50,459	50,459
中間純利益							213,368	213,368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					6,729		169,638	162,909
当中間期末残高	396,000	207,002	207,002	99,000	257,969	3,711,500	1,028,853	5,097,322

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	238,096	5,299,319	3,207,267	3,207,267	8,506,586
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		50,459			50,459
中間純利益		213,368			213,368
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			168,973	168,973	168,973
当中間期変動額合計		162,909	168,973	168,973	6,064
当中間期末残高	238,096	5,462,228	3,038,293	3,038,293	8,500,522

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	396,000	207,002	207,002	99,000	256,446	3,711,500	1,104,857	5,171,803
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					6,215		6,215	
剰余金の配当							50,459	50,459
中間純利益							335,274	335,274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計					6,215		291,030	284,814
当中間期末残高	396,000	207,002	207,002	99,000	250,230	3,711,500	1,395,887	5,456,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	238,096	5,536,709	2,325,542	2,325,542	7,862,251
当中間期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		50,459			50,459
中間純利益		335,274			335,274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			128,545	128,545	128,545
当中間期変動額合計		284,814	128,545	128,545	156,269
当中間期末残高	238,096	5,821,523	2,196,996	2,196,996	8,018,520

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
土地	16,268千円	16,268千円
建物	68,155	66,686
合計	84,423	82,954

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
長期預り金	50,776千円	50,776千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取配当金	70,903千円	71,987千円
不動産賃貸料	80,429	80,871

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払利息	4,577千円	3,220千円
不動産賃貸費用	23,181	25,352

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	205,059千円	212,182千円
無形固定資産	1,469	1,407

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年 3月31日	平成28年 9月30日
子会社株式	7,700	7,700
関連会社株式	128,380	128,380
計	136,080	136,080

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書	事業年度	自 平成27年4月1日	平成28年6月30日
及びその添付書類	(第122期)	至 平成28年3月31日	関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

ヒゲタ醤油株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

ヒゲタ醤油株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒゲタ醤油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヒゲタ醤油株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する当中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。